

静岡新聞 2025 年 9 月 10 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

退職代行業について聞いたことがあるだろうか。勤めている会社を辞めたい時、この代行業者に頼めば会社の方に退職の連絡してくれる。私が出演したテレビ番組でこの代行業者を取り上げていたが、2万2千円を支払えば自分の手を煩わせずに会社を辞めることができる。簡単に辞められるということで、かなりの数の人が利用しているようだ。

辞職を伝えられる側の企業にとっては、突然見知らぬ業者を通じて従業員の辞職の意思を伝えられることになる。寝耳に水のような話で戸惑う企業の担当者も多いだろうが、退職代行業者を通じた間接的な辞職願であってもそれを阻止できないので、結果的には簡単に退職が成立する。会社を辞めるということ、これまでの慣行からい

退職代行、企業に有益な情報も

ば、いろいろなやり取りが伴う厄介なことのように思える。だからこれまでは、今の仕事を辞めたいと思っただけで、簡単に辞めることが言い出せないで、不満を持ったままその職に留まる人が多かった。現在でもその状況は基本的に変わらないはずだ。ただ、代行業者に頼んで、煩わしい交渉などせずにさっさと退職する人が増えているということもある。

私のように古い時代の雇用関係を見てきた者にとつては、代行業者を通じて紙切れ一枚で気軽に退職する人が増えている現在の状況には理解できない面もあるが、それだけ雇用関係や働き方に大きな変化が起きているということだろう。この変化に注目する必要がある。

退職代行を利用して辞職する人は多岐にわたるようだ。入社して1週間もたたないうちに退職する人もいれば、30代や40代である程度仕事を続けた後に辞める人もいる。退職する人のタイプはいろいろであっても、退職代行を利用している人が増えているということとは、それだけ転職先を探すのが簡単になっているということだ。次の仕事を探すのが容易になっているので、それだけ簡単に退職の判断が

下せるということだ。すでに次の仕事を決めてから、退職代行業者を利用する人も少なくないようだ。人口減少の中で労働力の不足が続く、労働力が売り手市場になっていることがよく分かる。

企業にとつても、退職者が増えていることの理由を把握することは重要なことになっている。「あるはずの退職金が無かった」「サービス残業が毎日30分あった」「テレワークが認められていないはずなのに週5出社を要求された」など、退職の理由にはいろいろあるが、従業員と会社との認識にギャップがあることが問題の背後にあることが多いようだ。職場の上司や同僚との関係に悩んだ上での退職も少なくないだろう。

こうした不満は若者のわがままだと簡単に片付けるわけにはいかない。退職代行を通じて得られる情報は、より好ましい労使関係を構築するために、企業に何が求められるのか考えさせる良い機会であるからだ。人手不足の状況は今後ますます深刻になることが予想される。そうした中で退職代行業の役割は増えていくだろう。その「退職代行ビジネス」で得られる情報を働き方改革に繋げていければ良いのだが。